

2012年7月31日

内閣総理大臣 野田佳彦殿
国家戦略担当大臣 古川元久殿

脱原発をめざす首長会議

「新エネルギー基本計画」に対する提言 ～日本政府は国民的議論を仕切り直せ～

国は長期的なエネルギー計画を定めるために、今年6月29日に「エネルギー・環境に関する選択肢」として3つの選択肢を示した。

「脱原発をめざす首長会議」は、この提案に関して議論をした上で、3つの観点から見直しの提言をする。

(1) 福島の再生かつ未来に負荷をかけないことを基本理念とすべきである

野田総理は就任当初、「福島の再生なくして日本の再生なし」と明言した。しかし、東京電力福島第一原発事故は未だ収束しておらず、避難指示地域と福島の再生は目処すら立っていない。政府は賠償額の値切りと補償縮小を図り、福島の現場は「切り捨てられる」との思いが日増しに強まっている。再生の見通しのないままの大飯原発再稼働は許されない。

福島及び汚染地域の再生と核廃棄物の処理を明確にしたうえでエネルギー基本計画を見直し、未来に負荷をかけてないことを基本に据えるべきである。

(2) 電源構成でのみで3つの選択を迫るのは誤りである

東電福島第一原発事故は政府にエネルギー政策の根本的転換を求めた。政府から示された選択肢のベースは、2010年夏の猛暑ピーク時の実績をもとにした電源比率を構成にしたものである。福島の原発事故の教訓は、大規模集中型供給システムから小規模分散型供給システムへの転換であり、現在の社会システムの転換、生活の転換である。

政府が旧来のシステムを温存した上で、3つの選択肢しかないかのような提案を国民に選択を迫るのは誤りである。

再生可能エネルギーの飛躍的な伸び、節電や熱利用による省電力の取り組み、電力システム改革(発送電分離、地域独占見直し)等を積極的に推進すべきである。広い視野に立ってエネルギー転換を考えるべきである。

(3) 真の国民的議論で知恵の結集を図るべきである

政府は、7月2日から8月12日までパブリックコメントによる意見募集や各地での意見聴取会などを行っている。しかし電力会社員の原発推進発言など、単にアリバイ作りであると指摘され、国民的議論に疑義が持たれ、国民の信頼を失うものとなっている。一からやり直し、時間をかけ国民の知恵を集めたものにすべきである。

以上の観点から、「脱原発をめざす首長会議」は、現在示されている「エネルギー・環境に関する選択肢」を2030年を待たず早期に原発依存ゼロを基本に、全面見直しを提言するものである。

7月5日、東京電力福島第一原発事故を検証する国会事故調査委員会の報告書が提出された。明らかに「人災」と断じた報告を十分に踏まえた上で、今後の原発の安全基準はいかなる過酷事故も起こさないという観点からゼロベースで構築すべきである。調査報告書の検証もない中での大飯原発再稼働は、なんら稼働する条件を満たしていない。

福島原発事故の徹底検証が終了するまで、原発の再稼働は決して許されるべきではなく、大飯原発を再停止することを改めて提言する。

連絡先:「脱原発をめざす首長会議」事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-13-1-6F
TEL:03-6851-9791, FAX:03-3363-7562
E-mail:mayors@npfree.jp